

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都杉並区梅里1丁目21番15号 モンテローザ本社ビル	氏名	株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			11041.6	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			2534.8	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			2331.6	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					5.5	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					78.9	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					8	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>各店舗の営業時間の見直し</li><li>各店舗において使用していない個室などの消灯、空調の温度管理。</li><li>排気ダクトの定期清掃強化</li><li>業績不良の店舗を閉店</li></ul> 上記の取り組みにより削減に努めた。
(2) 次年度の取り組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>店舗の営業に支障の無い範囲で、上記取り組みを継続していく。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品HD大阪本社ビル5F	氏名	株式会社ニッキーフーズ 代表取締役社長 浅井雅司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		4187.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4625.6	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4744	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-13.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産重量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-13.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			6	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場の照明をLEDに随時更新 工場の事務所および製造現場の空調機を更新 社用車をハイブリッドカーに随時更新
(2) 次年度の取組み予定について
毎月1回の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施 グループ会社の専門部署による指導を受けて更なる改善を目指す

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区海岸3丁目20番20号	氏名	クラシエ株式会社 代表取締役 草柳 徹也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3912.1			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			3787.8			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			3745.5			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.8			%					
再エネ利用率					50			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					1.1			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					エキス粉末出来高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.7			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					3.2			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
クラシエ総合化に伴い、各事業所間でエネルギー使用量（CO2排出量）の現状報告、計画している省エネ施策や抱えている課題等の共有を図るため「環境担当者会議」を発足し、4半期毎に会議を実施している。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光パネル導入の方法をPPA方式か投資で検討の末、PPAにて導入の予算申請 温水製造装置の熱源としてヒートポンプ導入の予算申請

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町5番35号	氏名	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 古瀬 健児
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量					
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4881.5			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			4790.5			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			5893.1			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-27.4			%			
再エネ利用率				0			%			
基準年度比削減率（排出量ベース）				-20.7			%			
前年度比削減率（排出量ベース）				-23			%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		大阪府内の事業所の総取り扱い量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				-11.3			%			
前年度比削減率（原単位ベース）				-11			%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度に比べ、電気使用量は少し増えましたが、倉庫の取扱い量が大幅に増えています。
(2) 次年度の取組み予定について
毎月の進歩を社員が把握、又エネルギー原単位の削減を制定し、業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率の向上に努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町5番7号	氏名	地方独立行政法人市立吹田市民病院 理事長 北川一夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		3279.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3857.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3373.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5.4	%
再エネ利用率			25.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-2.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			12.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
高効率な空調機器や地熱・井水熱を利用した空調取り入れ、空気の予冷余熱システム、照明器具のLED化、太陽光発電システム、BEMSの導入により、温室効果ガスの削減に努めている。エアコンの設定温度の見直し及び設定自動復帰採用（設定温度を変更しても30分後には元の設定温度に戻る。）、外調機の運転時間短縮を実施。エネルギー管理統括者のもと、エネルギー使用量の抑制に取り組む。毎月施設管理者からBEMSによるエネルギーレポートの提出があり、光熱水量の前年同月の変化を考察している。令和7年1月から、再生可能エネルギー100%の電力の調達に切り替え、温室効果ガス排出量削減に取り組んだ。
(2) 次年度の取組み予定について
前年同月の光熱水量の比較表を院内ポータルサイトに掲載し、職員の省エネ啓発を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市幸町1番1号	氏名	パナソニックライティングデバイス株式会社 代表取締役社長 坂本 敏浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			27050.9				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			16918.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			15017.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.7				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					44.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>生産量減少によるGHGの削減と合わせ、各種省エネ施策（省エネ機器への更新、無駄取り活動など）でCO2削減を目指す。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進</li><li>定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び対策の検討を行う</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区浜松町二丁目4番1号	氏名	オリックス・ホテルマネジメント株式会社 代表取締役 似内隆晃
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			8659								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			9849.2								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			9833.4								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.3								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-13.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					0.2								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
<ul style="list-style-type: none"><li>削減目安2.9%未達となる、削減率△13.6%</li><li>宿泊者数の増加、気温の上昇により前年比でエネルギー使用量が増加した。</li></ul>	
(2) 次年度の取組み予定について	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業所内での情報共有、および従業員への啓蒙を実施。</li><li>空調設備等の入替時は、高効率型への更新を検討する。</li><li>XW梅田の客室照明LED化（8F9F）を検討。</li></ul>	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-150	氏名	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン(株) 代表取締役ナビル・アラリ
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者)	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者(一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者)(大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者)	
事業の概要(事業者の主たる業種)		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間												
2023	年	4	月	1	日	~	2031	年	3	月	31	日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			17366.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			11384.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5101.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.1			%				
再エネ利用率					99.2			%				
基準年度比削減率(排出量ベース)					70.6			%				
前年度比削減率(排出量ベース)					55.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名(選択した場合のみ)					生産数量							
基準年度比削減率(原単位ベース)					91.6			%				
前年度比削減率(原単位ベース)					36.2			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力の再生可能エネルギーの継続購入。 効率のよいプロセスの開発。
(2)次年度の取組み予定について
電力の再生可能エネルギーの継続購入。 効率のよいプロセスの開発。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-3-2 大手町ブレイスイーストタワー	氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役社長 片岡 一則
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			3513.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			3058.3	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			7090.8	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.1	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-101.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-131.9	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主な削減施策 1. ビル共用部空調機設定温度の見直し(27℃) 2. ナイトページの実施により空調機起動時負荷の軽減(共用部)を図り使用電力量を削減 3. ビル共用部照明器具の間引き ・電気事業者の排出係数が大きくなってしまい、前年度と変わらぬエネルギー使用量にも関わらず、結果削減率がマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
テナント退去時に室内照明器具をLED照明への変更を実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区西新橋1-1-1 日比谷フオートタワー	氏名	日本中央競馬会 吉田 正義
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6322.5				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5095.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4928.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					22				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、以降これまで地球温暖化対策を推進してきております。 現在は、本会が企業として地球環境保全に係る社会的責任を果たすため自主的に設定した温室効果ガス排出抑制計画（第4期計画、2022年1月～）について取り組んでいるところです。 具体的には各事業所の温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を把握し、その結果検証を実施するとともに、温室効果ガス排出量に係る送料削減目標を設定し、省エネルギー対策を実施しております。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日常的な省エネルギー活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。</li><li>・ ビルオーナーの総量削減の履行に際し、テナントとして省エネ対策に協力し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。</li><li>・ ビルオーナーが行う省エネ設備の導入等に際しては、その目標を理解し工事等に協力する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス	氏名	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 遠藤久
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
		✓		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5687.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			5316.6			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4547.7			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					14.6			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					20			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					14.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度比で、売上が103.4%に伸張したが、継続的な環境保全活動ができる組織を構築し、エネルギーの使用の合理化に向けて、従業員の意識の向上、管理が可能なエネルギー資源の節約、省エネルギー機器の投入に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出は低減した。
(2) 次年度の取り組み予定について
年間を通じ事業所内でこまめな室温調整、営業時間前後の照明／空調のスイッチコントロールを行い、照明機器は省エネタイプのLED照明に変更を進めている。 不必要時の消灯を徹底継続するなど、省エネに日々取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県木更津市瓜倉361番地	氏名	コストホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）				

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2021	年度			2705.7			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			4314			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			5503.2			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-20.8			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-103.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-27.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
門真倉庫店が年間を通じて運営をしたので、昨年よりエネルギー使用量が増加しCo2排出量も増えた
(2) 次年度の取組み予定について
運営に影響のない範囲で引き続き照明や空調の運転調整をする

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区島屋5-1-109	氏名	日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 延吉 良介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2022	年度			2891.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3740.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3302.9			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					8.8			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-14.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					付加価値生産額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					14.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度は、温室効果ガスの削減目標達成が困難となりました。主な要因は3点あります。まず、異常気象による空調使用の増大で、エネルギー消費量が例年より増加しました。次に、省エネ設備の導入遅延により、計画していた効果を得られませんでした。最後に、エコ活動や研修の効果が不十分で、従業員の環境意識改革が不足していたことです。これらの課題を踏まえ、今後は遅れている設備の早期導入や、より実践的な啓発活動の強化に注力します。全社一丸となって環境負荷低減に取り組み、目標達成に向けて邁進してまいります。
(2) 次年度の取組み予定について
今年度の課題を踏まえ、次年度は以下の取り組みを重点的に推進し、温室効果ガス削減目標の達成を目指します。省エネ設備の早期導入と運用改善導入が遅れていた省エネ設備を最優先で設置し、その効果を最大化する運用計画を策定します。従業員の行動変容を促す啓発活動の強化研修内容を見直し、より実践的な型式を導入します。従業員一人ひとりが日々の業務で具体的な省エネ行動を取れるような仕組みを構築します。再生可能エネルギーの導入検討長期的な視点から、太陽光発電システムなど再生可能エネルギー設備の導入可能性について調査・検討を進めます。これにより、持続可能な事業運営の基盤を強化していきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスト19階	氏名	株式会社トリドールホールディングス 代表取締役 粟田貴也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016年度		9298.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		9291.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		9096.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-3.5		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		2.2		%
前年度比削減率（排出量ベース）		2.1		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		売上		
基準年度比削減率（原単位ベース）		37		%
前年度比削減率（原単位ベース）		11.7		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコアクション21を全店舗に導入したことで、従業員に節電節水の意識が醸成され、温室効果ガスの排出につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き温室効果ガス削減施策に取り組み、従業員への教育も実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号	氏名	J R西日本S C開発株式会社 代表取締役社長 竹中 靖
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度					15432.3					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					13538.8					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					11006.4					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-8.2					%
再エネ利用率							43.6					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							28.7					%
前年度比削減率（排出量ベース）							18.7					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は設備更新による省エネ効果（照明LED化、空調設備更新）がエネルギー削減に寄与しているものの、来館者の増加に加え、例年を上回る気温の上昇から冷房需要が高まり、2023年度と比較するとエネルギー使用量は増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 基幹空調設備の更新</li><li>・ 昇降機（エレベータ）の更新</li><li>・ 照明のLED化</li><li>・ 省エネ推進委員会を通して、省エネ目標を定め、使用状況の把握と改善の検討</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目11番1号	氏名	岸和田マネージメント合同会社 代表社員岸和田ホールディング1一般社団法人 代表者の氏名 関口陽平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018年度		4861.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4216.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4040.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		16.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		4.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		貸床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		25.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		11		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計画通りの機器更新は出来ませんでした。不具合に伴う設備機器更新時は高効率機器への更新を実施し温室効果ガス削減に取り組んだ。
(2) 次年度の取組み予定について
建物運営維持管理会社との定期連絡会議などでエネルギー使用量等情報共有を行い、テナントを含めてエネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。新規店舗の省エネ機器への更新、照明点・消灯時間の調整。空調機器の運転時間調整。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷1-6-1	氏名	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 石島 健一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2015	年度			5676.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4189.9	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			959.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0.2	%				
再エネ利用率					95.6	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					83.1	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					77.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					自営部分の延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					80.7	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					77.1	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
気温上昇に伴い、都市ガスの使用量が昨年比113.6%と増加したものの、電気使用量は不要照明の消灯や空調温度の徹底管理等で昨年比98.0%と減少し、結果としてエネルギー使用量では昨年比99.6%（基準年比：85.9%）と減少した。 温室効果ガス排出量は貸事務所業の10事業所で再エネプランを採用したため、昨年比22.9%（基準年比：16.9%）と大幅に減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
◆具体的な取組み ・照明の消灯・減灯 ・オンデマンド印刷の推進 ・冷暖房による室温の調整 ・節水の徹底 ・省エネタイプ照明の導入 ・会議資料等各種資料の削減の徹底 ・グリーンマーク商品購入の徹底

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区海岸一丁目7番1号	氏名	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員兼CEO 宮川 潤一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021	年度			49780.6			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			53145			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			52684			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.1			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.8			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					基準年度を100とした寄与度								
基準年度比削減率（原単位ベース）					41.8			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					23.4			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 次の対応を行うことで昨年度に比べて排出量が減少した。</li><li>・ 一定速空調機からINV空調機への一部更新</li><li>・ 負荷状態に応じた空調機稼働台数調整</li><li>・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進</li><li>・ 空調室外機を定期的に洗浄することで、空調機の排熱効率の改善を図っている</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2021年5月11日に、自社の使用電力を2030年までに実質再生可能エネルギー100%に切り替える取組「カーボンニュートラル2030宣言」を発表し、取組を開始した。</li><li>・ 2022年8月31日にScope3も含めたサプライチェーン排出量を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取組むことを発表し、取組を開始した。</li></ul> <p>&lt;主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ PPA等による再生可能エネルギーの大規模且つ安定的な確保や、クレジットの購入によるオフセット等を実施する</li><li>・ 基地局の使用電力の90%以上を再生可能エネルギーを使用する。</li><li>・ 使用していない通信機器の撤去を促進する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	京都府京都市中京区西ノ京 東梅尾町8番地	氏名	学校法人立命館 理事長 森島朋三
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015年度		4417.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3624.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		6013	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-47.9	%
再エネ利用率			2.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-36.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-65.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			4.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-16.6	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度比削減率について、排出量ベースで大幅なマイナスとなるが、これはキャンパス全体の延べ面積が約1.5倍になる大規模な増築新棟を昨年度から供用開始したことによる。 また、原単位ベースでも前年度比削減率がマイナスとなっているのは、増築した新棟を主に使用しているのが他キャンパスから移転してきた映像学部・研究科及び情報理工学部・研究科であることに起因し、これらの学部・研究科は、既存の文社会系学部と比べて、使用電力の大きい機器を使用することから原単位ベースでも温室効果ガス排出量が増加している。 今後、排出量ベース・原単位ベース共に排出量の削減ができるよう取り組み内容について検討を行う。
(2) 次年度の取組み予定について
設備機器のエネルギーマネジメントの実施。再エネ電力の購入等を検討。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA	氏名	近鉄不動産株式会社 取締役社長 倉橋 孝壽
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015年度		65674.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		46453.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		46220.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			29.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に努めている。 2024年度は、関西電力のCO <sub>2</sub> 排出係数が多少改善したためCO <sub>2</sub> の排出量は減少したが、ビルの増加および下記の猛暑等による既存ビルの使用量の増加によりエネルギーの総使用量は増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
エレベーター更新、空調更新、照明LED化、空調機更新を、それぞれ、当社の所有する事業所の一部において実施する予定である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 大矢茂伸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			15730.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			18776.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			18553.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.1				%				
再エネ利用率					0.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-17.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					m <sup>3</sup>								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-8.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					1.2				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度はインバウンドおよび宴会需要も回復しホテル稼働率も増加したため、温室効果ガス排出量の削減が困難であった。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度に実施する取組み予定として高効率機器などの導入や、ソフト面での削減を実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市深田町23番18号	氏名	日本ウェブ印刷株式会社 代表取締役 清井滝典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2022	年度			4639.5			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			4853.4			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4034.2			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					13.8			%					
再エネ利用率					3			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					13			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					16.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機械稼働の最適化
(2) 次年度の取組み予定について
機械台数の最適化

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7 あべのメディックス13階	氏名	全星薬品工業株式会社 代表取締役 澤井 俊哉
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			6220.5		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			12165.9		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			8271.9		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-5.3		%			
再エネ利用率					41.5		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-33		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					32		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-25.6		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					38.2		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
岸和田工場：直接生産に寄与しない岸和田工場E棟の厚生エリア、治験薬開発エリアの実装化、和泉工場へ移管した品目の増加のため、原単位の削減ができなかった。 和泉工場へ移管した品目の増加 和泉工場：未実装エリアの実装化によるエネルギーの増加 非化石電力の購入（再エネECOプラン）	
(2) 次年度の取組み予定について	
照明LED化、空調機運転設定変更・運転時間短縮、シフト体制構築、生産スキル向上などによる効率化により省エネ効果を図る。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区相川3-10-62	氏名	学校法人 大阪成蹊学園 理事長 北本 亨
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2016年度	年度	3391	t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023年度	年度	3316.1	t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024年度	年度	3408.3	t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-5.7	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			-0.5	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-2.8	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積			
基準年度比削減率（原単位ベース）			16.6	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			0.6	%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調設備や照明器具更新の際には高効率設備を導入しているが、猛暑日の増加、体育館への空調機設置、行事や施設貸出による施設使用日の増加等により空調設備の運転時間が増えたことで温室効果ガスの排出量は増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
空調設備や照明設備の更新時は高効率設備を導入する。 電気使用量についてはモニタリングし、効率的な運用を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町17番10 日本橋小網町スクエアビル3階	氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 高橋 健
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		10飲料・たばこ・飼料製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			2512.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2290.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2306.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-8.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					4.1			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー消費原単位の5年度間平均原単位変化 99.1% 電気需要最適化評価原単位の5年度間平均原単位変化 98.2% CO2排出量が増加したと考えられる理由は、生産数量(トン)が減ったためと考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー管理標準を制定して、原燃料の有効な利用に寄与する

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 A33階	氏名	日東電工株式会社 代表取締役取締役社長 高崎 秀雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2016	年度			5404.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2366.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			723.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.5				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					86.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					69.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					87.3				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					69.4				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>2024年1月～ 敷地内建屋屋上へ太陽光発電導入。</li><li>電力会社の再エネプラン割合20%に上昇</li><li>非化石証書購入により購入電力分は全て排出量を実質ゼロとした。</li><li>5号館の空調機の更新により省エネを実施。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>5号館の全熱交換器の更新により省エネ予定。</li><li>ガス給湯器のエコキュート化を検討する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-4	氏名	昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			3212.5	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			1932.9	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			1860.8	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0	%							
再エネ利用率					0.9	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					42.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					45.1	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					6.5	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
圧縮エア一漏れ改善の継続保全、休憩時の工場照明消灯、事務所エアコンの適正温度使用、更衣室等のエアコン消し忘れ指導、自家消費型太陽光設備の導入を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
旧型加工設備の電源サプライユニットの基盤対応の為、電源OFF出来ない状態となっている。基盤補修・保全することで休日、夜間の待機電力の削減に取り組む

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号	氏名	富士通株式会社 代表取締役社長 時田 隆仁
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2019	年度			7543.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7754				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6861.6				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					8.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
その他事業所の統合（廃止）などにより前年度比削減率は11.5%、原油換算量削減率で8.5%の削減となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
無人時の照明の消灯、IT機器負荷に合わせたサーバ室空調機の稼働台数や温度設定の調整、冷暖分離による空調機の高率化など 事務所の照明の消灯、空調の稼働調整など

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区西天満2丁目1番10号	氏名	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎 事務局長 岩井 一 真
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		97国家公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016 年度		2829.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023 年度		2935.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024 年度		2927.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.1	%
再エネ利用率			0.6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-3.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-3.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			0.1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較してエネルギー使用量を削減したものの、電気事業者の変更による排出係数の悪化等が影響していると考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
現状の改善などを検討・実施し、温暖化対策を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市古江町180	氏名	株式会社阪急デリカ 代表取締役 森川 保
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2017	年度			7856.2	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6839.9	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			8261.5	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-30.9	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-20.8	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産金額					
基準年度比削減率（原単位ベース）					31.2	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					9.8	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年4月より旧阪急ベーカリー吸収合併に伴い排出量は増加したが、高効率設備機器への入替、GHP空調からEHP空調への切替等を投資計画どおり実施し、期中より南港工場では環境価値電力の調達による排出量削減を開始し原単位ベースでは基準年度比で31%削減。
(2) 次年度の取組み予定について
GHP空調からEHP空調への切替、省エネ設備導入を検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ18階	氏名	アクティビア・プロパティーズ投資法人 執行役員 上川原 学
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2017年度		4371.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5646.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4833	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			0.4	%
再エネ利用率			50.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-10.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			14.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			44.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）			42.1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 排出量ベース：基準年度比削減率は-10.6%であった。基準年度より所有物件数、延べ床面積が増加しておりその影響と認識している。
2. 原単位ベース：基準年度比削減率は44.2%であった。省エネ対策により温室効果ガス排出量削減は進んでいると考える。2017年以降計画期間において温室効果ガス排出量削減を進めている。2024年度も同様に所有ビルの照明器具のLED化、高効率空調機器への更新等省エネ工事を計画通り実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 「大阪中之島ビル」等2023年度から進めている空調熱源、熱源補器の更新を2025年度も引き続き実施を予定している。
2. 「大阪中之島ビル」「梅田ゲートタワー」等、引き続き照明器具のLED化工事を実施する。
3. ビルメンテナンス会社と協力し共用部の節電、各テナントに節電協力の依頼を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市光町2-60	氏名	八尾市都市開発株式会社 代表取締役社長 山口孝満
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2019	年度			3602	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			4156.2	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			5014.2	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.4	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-39.2	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-20.6	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・熱源、及び空調の運転管理方法の見直しは見直し出来ている。</li><li>・照明のLED化は、一部出来ているが、予定通り進めれていない。</li><li>・熱源の変更は実施できず。</li><li>・2024年初旬より、大型店スーパー入替に伴い、エネルギー使用料が増えている為（集客数・売上は全テナントの約倍近くになります。）</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
空調管理の最適化等

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング	氏名	メビウスパッケージング(株) 飯田 高
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			23508.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			27347.6			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			24932.5			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.4			%				
再エネ利用率					21			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-6.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-11.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					8.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
摂津工場：空調機室外機フィン清掃、生産設備工程陽圧の見直し（インバータにて風量調整）、など 泉佐野工場：設備に使用する高圧エアの使用量見直し（エア使用量削減し補機電力の削減）、照明器具LED化の推進、など
(2) 次年度の取組み予定について
工場プロジェクトとして、生産活動における省エネ施策を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	氏名	コンラッド大阪合同会社 カイヤラ・ジョセフ・サマーン
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			3320.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3267.8				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3532.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-10.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-6.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-8.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>インバウンド客の増加に伴うホテルの高稼働で、エネルギーの使用増加となる。</li><li>不要な照明の消灯。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
窓ガラスに断熱効果のあるフィルムを貼り付け予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目9番14号	氏名	株式会社相鉄ホテルマネジメント 代表取締役 鈴木 正宗
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2018	年度			2742	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3185.4	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3416.7	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-9.7	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-24.6	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.3	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					稼働月×延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					31.9	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-7.3	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
パブリックスペースの空調について、試行錯誤の上算出した、宿泊客からのクレームに繋がらない設定温度、26℃で管理している。しかし、基準年度に比べ、気候が異常とも思える高温多湿であったことと、新型コロナウイルスの大流行により落ち込んでいた需要が本格的に回復し、インバウンドの増加も一因となって高稼働が続いたこと（弊社ホテル稼働率の年間平均が、2023年度81.6%から、2024年度84.9%と、3.3%増加）で、エネルギー使用量が増加しているが、基準年度と単純比較は出来ないと考えている。
(2) 次年度の取組み予定について
今後も気候変動の状況と合わせながら、引き続きパブリックスペースにおける空調管理を行う。また、電化製品等の機器を、省エネ効率が高いものと順次置き換えを実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町1-5-17	氏名	株式会社 堺りんかいアスコン 代表取締役社長 田中雅人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度			4119.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3722.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2223.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					34.6			%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					46			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					40.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					8.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・稼働時間短縮に努めたが、前年度より製造数量が少なく少ロット製造が多くなり稼働時間短縮が進まなかった。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・稼働時間短縮に取り組む（現在 乾燥炉の燃料は灯油を使用していますが、2025年12月末頃に乾燥炉の燃料はガスに変更予定。）</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	氏名	HUP2特定目的会社 取締役 三品貴仙
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2018	年度			3468.9				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2822.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2793.2				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.2				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度温室効果ガス総排出量は基準年度比削減率で19.5%となり、2023年度実績と比較しても僅かではあるが削減率は伸長した。同様に、前年度比削減率も1.0%の削減を実現した。尚、主たるベンチマークであるホテル稼働が販売室数、宿泊人数は共に1.2～2.4%の増加傾向であった。故に原油換算量はそれに同調し増加したものの、主要なエネルギー消費機器である熱源設備のこまめな運転管理や、各入居事業者の日々の省エネ意識が温室効果ガスの排出量減に影響したと認識している。今後も継続して温室効果ガス総排出量の削減に努めていきたい。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、吸収式冷温水発生器、ターボ冷凍機などの主要熱源機器に係る運転時間の見直しと低減を目指すこととする。また、各入居事業者に対し毎月開催の協議会上にて省エネを議題に掲げ、使用量の報告に留まらず照明のこまめな消灯、空調機の温度調整や運転時間を減らす努力を求める活動を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区九条南1-12-62	氏名	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長 河井 英明
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度	201179.8	t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2023	年度	0	t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2024	年度	88036.3	t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率		0		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		56.2		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー効率の高い車両の導入、運行効率の向上や、LED照明・高効率空調機器等の省エネ設備の導入のほか、太陽光発電設備の増強、水素燃料電池による発電の実証実験など削減に向けた取組みを実施。（2024年度報告分より、エネルギー総使用量の計上から、鉄道動力費を除いて報告する旨、大阪府と調整実施。これにより、本表上は基準年度比・前年度比とも大幅に削減した形となる。基準年度の数値については、別途、変更届出により鉄道動力費を除く形に変更し、次年度提出分から反映する）
(2) 次年度の取組み予定について
上記に加え、御堂筋線・中央線へのCO <sub>2</sub> フリー電気料金メニュー適用や沿線地域と連携してJ-クレジットを創出するプロジェクト（関西エネワ）への参加。また、ソフト面の取組みとして、従業員に対するSDGs研修を継続実施。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-14-5	氏名	株式会社松屋フーズ 代表取締役 瓦葺 一利
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			9024.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8202.5			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			8589.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-8.2			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					45			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					11.3			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
府内の店舗数は昨年末と比較すると6店舗増加。改装等によるLED照明の導入や本部発信の節電対策を実施したが、入客数の増加もあり、温室効果ガス総排出量は4.7%の増加となった。但し、売上高が好調に推移したこともあり、原単位ベースの削減率は11.3%の大きな削減に繋がった。
(2) 次年度の取組み予定について
インバウンド効果及び新規出店や改装等による売上高増加の流れは続く見込み。削減対策に大きな変更はないが、光熱費の上昇もあり、本部主導の節電に対する意識向上の啓蒙活動を引き続き実施していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	氏名	Dai gasエナジー株式会社 代表取締役社長 福谷 博善
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		18797.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		9529.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		11909.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			36.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-25	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コージェネレーション設備の高負荷効率運転や高効率冷凍機の優先稼働等で、プラント高効率運転を図る試みを実施しております。また、老朽化した冷凍機・ボイラについては、適宜更新し、プラント効率の向上を図っております。本社事務所では、照度抑制、空調設定の変更を継続する等節電に努めております。前年度増となっているのは、千里ECで需要減に対する高効率運転が難しかったこと、六甲ECで吸収式冷凍機のトラブルにより効率的な運用ができなかったことが挙げられます。冷凍機の更新工事計画など、改善に向けて対応しております。
(2) 次年度の取組み予定について
千里EC及び岩崎ECでは、コージェネレーション設備の高負荷効率運転を追求します。それ以外の各地区も高効率冷凍機の優先稼働等で、プラント高効率運転を図ります。本社事務所では、照度抑制、空調設定の変更を継続する等節電に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市明田町4番38号	氏名	太陽ファルマテック株式会社 代表取締役社長 佐藤 英志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020年度		19955.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		18981.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		18703.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.2	%	
再エネ利用率		0.1	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		6.3	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		1.5	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		換算床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		29.5	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		1.5	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は敷地内に太陽光発電設備を設置し、温室効果ガス削減を進めた。さらに別建屋への太陽光発電設備の設置も検討中である。 第3製剤工場では空調温水の電熱化により効率的なエネルギー利用を図っている。また、各建屋のLED化も同時に進行しており、これらの取り組みによってエネルギー効率の向上と温室効果ガスの排出量削減に寄与している。今後も、これらの施策を通じて環境負荷の低減に努めていく。
(2) 次年度の取組み予定について
4月からオフサイトPPA（電力購入契約）を開始し、カーボンフリーな電力の利用を拡大する。 また、第3製剤工場では空調温水の電熱化に伴うパラメーター調整を行い、省エネ効果向上を図る。 さらに、第2製剤工場、第3製剤工場のLED化と第4製剤工場エアコン更新を実施する予定である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	氏名	ヒューリック株式会社 代表取締役社長 前田隆也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		7595.2	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4274.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3692.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		14.2		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		51.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		13.6		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		26.5		%
前年度比削減率（原単位ベース）		8.9		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
不動産売却による物件数減少、テナント退去によるビルのエネルギー使用量減少により、削減につながった主要因となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
新築ビル（2026年春竣工）の建築設備において極力トップランナー基準を選定する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市三島二丁目5番1号	氏名	シオノギファーマ株式会社 代表取締役社長 井宗康悦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			21318				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			11545.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4139.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.6				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					80.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					64.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					65.8				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					64.1				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再生可能エネルギー（電力）を導入した。
(2) 次年度の取組み予定について
工場全体の照明のLED化を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区西天満2-4-4	氏名	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤敬太
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021年度					4353.9	t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023年度					456.6	t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024年度					479.7	t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-9.6	%				
再エネ利用率					100	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					89	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2020年の開発研究所の建屋新設に伴い、人員および研究テーマの増加と、開発用設備の稼働が増えるとともに、従来の空きスペースが実験室への用途変更により研究設備が導入され、稼働時間の増加の為、排出量が増加。 2022年より建屋毎の電力使用量見える化を実施、従業員の省エネ意識向上を図る共に、省エネのアイデア抽出に取り組む また、平年より暑い日が増え、空調設備の負荷増加。それに伴い、2024年度は空調老朽更新に加え、屋根に遮熱シート設置検討（小規模で効果確認）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>組織的な省エネ活動の継続的な取り組みと、エネルギー消費量の定期的なチェックと消費量削減に向けた省エネ活動</li><li>面積の広い実験場建屋の屋根に遮熱シート設置予定。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4-6-5		氏名	江崎グリコ株式会社 代表取締役社長 江崎悦朗	
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）			
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業				

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間															
2023		年	4		月	1	日	～	2031	年	3		月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量															
区分							温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021	年度			4048		t-CO <sub>2</sub>								
前年度	2023	年度			3462.2		t-CO <sub>2</sub>								
報告年度	2024	年度			3409.5		t-CO <sub>2</sub>								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況															
原油換算量削減率					-1.4		%								
再エネルギー利用率					19.3		%								
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.8		%								
前年度比削減率（排出量ベース）					1.5		%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）															
基準年度比削減率（原単位ベース）							%								
前年度比削減率（原単位ベース）							%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>給湯設備の温度適正管理</li><li>空調制御の温度適正管理</li><li>照明制御の適正管理</li><li>外気処理空調機の夜間停止</li><li>従業員への節電要請案内（クールビズ/ウォームビズ）</li><li>電力の再生エネルギー利用拡大</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>電力の再生エネルギー利用拡大</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85 3階	氏名	公立大学法人大阪 理事長 福島 伸一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が <b>1,500kL</b> 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が <b>1,500kL</b> 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を <b>30</b> 台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては <b>75</b> 台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			56790.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			49230.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			48821				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2				%				
再エネ利用率					0.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													
前年度比削減率（原単位ベース）													

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>不要な照明の消灯や照明の間引き配置を実施しており、順次にLED照明への更新を進めている。病院側では夏季の間にスクリーン式冷凍機(OO3R)で夜間電力を利用して水蓄熱し、昼間に放熱運転を行って空調冷水として利用している。</li><li>機器更新時においては、高効率の省エネ機器の導入を図り、2019年度比で、二酸化炭素排出量の削減に努める。</li><li>夏季の昼間（電力ピーク時間帯）における空調設備の調整運転（抑制）を実施。</li><li>LED照明器具への更新</li><li>空調設備（EHP・GHP）の省エネタイプへの設備更新。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>阿倍野地区省エネルギー推進委員会として、夏季に於いて空調の適正運転及び温度の適正設定、職員に関しては軽装勤務の推奨、施設内の照明器具については照明の間引き及び退室時の消灯の徹底を謀る等の対策を取組んでいく。</li><li>「杉本地区省エネルギー推進委員会」を設置し、地区内の省エネルギーや温室効果ガスの排出抑制に対する管理・検討等に積極的に取り組んでいる。</li><li>中百舌鳥キャンパスは、夏冬の冷暖房期にエネルギー使用量削減の目標値を設定することにより、省エネルギーの計画的、具体的な推進を図る。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1-1-1 さくら総合事務所内	氏名	箕面エス・シー有限会社 取締役 林 健二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度				93.9	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度				111.4	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度				268.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-0.7	%					
再エネ利用率				100	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-186	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				-141.1	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）				-186	%					
前年度比削減率（原単位ベース）				-141.1	%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調機1台更新実施。 電気は全て再生可能エネルギーやクレジット調達で温室効果ガス排出量はゼロとなるため、天然ガスの使用量により排出量が左右される。 2024年度は箕面萱野駅開通による稼働の増加と、空調負荷が高かったことにより、ガスヒートポンプでの天然ガス使用量が多くなり排出量が増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
誘導灯LED化更新。変圧器統合による稼働台数削減。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1	氏名	東急不動産株式会社 代表取締役 星野 浩明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			776.5			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			785.8			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			863.1			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-31.3			%		
再エネ利用率					99.7			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-11.2			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					-9.8			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-1.1			%		
前年度比削減率（原単位ベース）					0.7			%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調機7台更新および冷却塔整備を実施。 電気は全て再生可能エネルギーやクレジット調達で温室効果ガス排出量はゼロとなるため、天然ガスの使用量により排出量が左右される。 2024年度は箕面萱野駅開通による稼働の増加と、空調負荷が高かったことにより、空調での天然ガス使用量が多くなり排出量が増えた。
(2) 次年度の取組み予定について
誘導灯LED化更新。変圧器統合による稼働台数削減。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区六本木6丁目10-1	氏名	キンドリルジャパン株式会社 代表取締役 ジョナサン・イングラム
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2020	年度			9090.4								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			8198.5								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			7346.6								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					8.7								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.2								%
前年度比削減率（排出量ベース）					10.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各事業所の継続的な省エネ活動の推進に加え、主たる事業所のフリークーリング、エコターボ冷凍機電算室内の空調機の稼働管理、電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化の取り組み及び負荷の減少により、温室効果ガス総排出量(t-CO <sub>2</sub> )が基準年に対し削減しております。 また、2026年3月に事業所閉鎖を行う関係でサーバー機器等の移転、廃棄を行っております。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の取り組みを継続し、熱負荷に対して効率的なオペレーション等を行います。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	氏名	日本都市ファンド投資法人 執行役員 西田 雅彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2020	年度			12444	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			15925.8	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			14590.8	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-4.7	%				
再エネ利用率					16.3	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-17.3	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.4	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					貸室稼働床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-12.7	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					8.3	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
クレジット購入等により温室効果ガス総排出量は前年度比で8.4%削減しているが、対基準年度では削減目標目安の4.9%減に対し排出量が17.3%増加となった。 エネルギー使用量については気候による夏・冬場の空調負荷の影響で使用量が増加傾向となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
LED化や空調更新工事をキーポイントとした中長期修繕計画を立案していき、クレジット購入や省エネ診断を活用しながらエネルギー使用合理化を図る為の管理体制を整備する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力送配電株式会社 代表取締役社長 白銀 隆之
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			14883.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			15899			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			16051.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-9.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建物設備の使用状況調査により、オフィスの省エネ・省資源活動（事務所照明・空調の適正運用等）の実施、ならびに建物設備の計画的な更新等により、温室効果ガスの削減に取り組んだが、2024年度は気温が全体的に平年より高く、特に夏は記録的な猛暑となったことから、空調に関するエネルギー（電気使用量・熱量）の消費が増加したことにより、温室効果ガス排出量の削減には至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・SF6ガス代替ガス仕様機器の採用および、オフィスの省エネ・省資源活動（事務所照明・空調の適正運用等）の維持・促進、建物設備の使用状況調査ならびに計画的な更新、車両燃費の向上（ハイブリッド、EVへ更新）を図り、更なる温室効果ガス排出量の削減に努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市葛原2丁目14番16号	氏名	(株)エコセンター大阪 代表取締役 伊藤 洋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			8953.8			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			8000.3			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			7130.2			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					6.9			%					
再エネ利用率					38.4			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					20.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					10.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					合材の製造数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					17.7			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					5.5			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①低炭素合材の製造・販売、②中温化手法による出荷温度の低減。
(2) 次年度の取組み予定について
バイオ重油の利用。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	氏名	グリーンリカバリーインベストメントA号合同会社 代表社員 一般社団法人城見 職務執行者 名古屋 秀和
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2020	年度			4531.3			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			5301.2			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4413.5			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					16.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・省エネタイプの設備の更新（照明のLED化及び高効率機器の採用）や設備運転時間及び空調温度設定値の適正化による運用の検討で削減を試みましたが猛暑による空調負荷等で削減できませんでした。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・上記に加え、外部機関に省エネチューニング及び熱源機器の効率的運転の提案を要請。 ・共用部空調の設定温度見直し及び省エネ機器更新の提案 ・共用部照明の点灯箇所及び点灯時間の見直し</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西成区花園南1-3-22	氏名	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 代表取締役社長 今井康博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2021	年度			17665.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			18953.6	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			17942.3	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					5.3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ機器（エアコン・ショーケース・LED電球）の導入機会がなく、事務所内の省エネ推進が横ばいであったため厳しい結果となる。
(2) 次年度の取組み予定について
こまめな省エネ活動を継続、徹底する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区海山町六丁 2 2 4 番地	氏名	堺アルミ株式会社 代表取締役社長 細井隆広
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013 年度		53953.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023 年度		47573.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024 年度		49393.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-8.1	%
再エネ利用率			5.8	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			8.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			箔換算生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			27.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			6.8	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>ロス削減活動の継続</li><li>非化石比率の高い電力メニューへの転換の実施</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
ロス削減活動を引き続き継続（堺工場） <ul style="list-style-type: none"><li>ムダの削減（エア・蒸気モレ修繕、不要時の電気消灯・OFFの徹底）。ロス発掘省エネ巡視の実施（長期連休時重点）。</li><li>省エネ設備投資の実施（予熱熱源変更、ファンINV化など実施）</li><li>生産プロセス見直しによる原単位向上（品種歩留まり向上による原単位改善）</li></ul> サステナブル経営会議の1つとして、省エネ分科会の引き続き活動実施。（堺工場）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック インダストリー株式会社 代表取締役 社長執行役員 小澤 正人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2021	年度			9277.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8137.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7952.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2			%				
再エネ利用率					7.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					使用面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-1.8			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>水道水用ポンプ（容量の適正化）</li><li>可視化可能なエアリークカメラを用いたエア漏れ点検</li><li>2024年度、パナソニックオートモーティブシステムズ㈱が分社化され、使用面積が4292㎡と大幅に減少したため、原単位ベースでは前年度比悪化となった。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>トランスの更新（損失の低減）</li><li>GHP→EHPへ更新（CO2排出量の低減）</li><li>ボイラー蒸気圧力の低減（圧力の適正化）</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市松下町1番1号	氏名	パナソニック エナジー株式会社 社長執行役員・CEO 只信 一生
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2023	年度			44665.7		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			5468.8		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					89.4		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					87.8		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
パナソニック エナジーはグループの国内外全工場を2028年にC02実質ゼロ工場※の実現のため、下記の取組を実施。 ・工場敷地内への太陽光発電や敷地外のオフサイトPPAの導入。 ・既存設備（冷却設備、照明等）の省エネモデルへの更新 ・環境価値(非化石証書、J-クレジット)の利用 ※C02実質ゼロ工場：省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、C02排出を実質的にゼロとした工場。
(2) 次年度の取組み予定について
・オンサイト、オフサイトPPAの導入の拡大 ・設備の運転条件見直しによる省エネ ・既存設備の省エネ機器への更新 ・環境価値の利用拡大

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座8丁目2番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル	氏名	パナソニック コネクト株式会社 社長 樋口 泰行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input checked="" type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2021	年度			13012.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			12562.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			10212.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				10.3				%					
再エネ利用率				15.1				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				21.5				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				18.7				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産高									
基準年度比削減率（原単位ベース）				60.2				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				4.4				%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
地道な省エネ取組に加え、事業拠点の集約（PABD西門真事業所）・縮小（PABD北門真事業所）、及び事業変化（豊中事業場）等により、原油換算削減率10.3%を実現
(2) 次年度の取組み予定について
・北門真事業場 吸収式冷温水機更新 / 空調機更新 / ビルトインチャンプー廃止 / リフロー炉更新 / 受変電設備更新(変圧器2台) ・豊中事業場 エアコン更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5-3-38	氏名	株式会社関西スーパーマーケット 代表取締役 中西淳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		23215.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		22035.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		20883.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.9	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		10	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		5.2	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積、営業時間、営業日数を乗じた数値		
基準年度比削減率（原単位ベース）		25.6	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		2.8	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に比べて省エネルギー設備（冷凍・冷蔵庫、空調機、LED照明等）の導入を進めたことで省エネを図ることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き省エネ設備の導入を計画的に促進すると共に冷蔵庫の設定温度の見直しや不要な場所の照明をこまめに消灯する等運用面でも省エネを図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区本町三丁目5番7号	氏名	清水建設株式会社 関西支店 専務執行役員 支店長 山下 浩一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021	年度			4398.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4949				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2112.8				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-5.6				%				
再エネ利用率					65.2				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					52				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					57.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>再エネ電気プランへの変更を行った</li><li>高効率空調機への更新を行った</li><li>熱源機器の効率運転（熱源機器・空調機の設定温度管理）、不要な照明の消灯及び間引きを行った</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>熱源機器の効率運転（熱源機器・空調機の設定温度管理）、不要な照明の消灯及び間引きを行う</li><li>照明器具のLED化を導入を検討することにより省エネを進める</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地		氏名	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 代表取締役 玉置 肇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分						温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度				3730.8	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度				4959.3	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度				5038.1	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				0.4			%						
再エネ利用率				16.6			%						
基準年度比削減率（排出量ベース）				-35			%						
前年度比削減率（排出量ベース）				-1.6			%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）							%						
前年度比削減率（原単位ベース）							%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー法に基づく原単位年平均年1%削減を目安とし各拠点で取組みを実施。グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け、拠点内の部門移動が頻繁に発生していることに加え、開発テーマにより試験評価が異なるため、エネルギー使用量管理の厳しい状況が見込まれるが、2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」の達成に向けて推進していく。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、温室効果ガス排出量の総量削減に向けて、取組みを推進していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号	氏名	南船場4丁目ホテルシステムズ株式会社 代表取締役 武野氏 伸哉
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2021	年度			3507		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			4158.5		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			4871.2		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.4		%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-38.9		%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-17.1		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					宿泊者数/千人							
基準年度比削減率（原単位ベース）					37.9		%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.2		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
インバウンドの影響で客室稼働率が高い状態が年間を通して続いたため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた基準年度と比較しても二酸化炭素の排出量を削減できなかったと考えられる。対策としては、引き続き、築年数が短く最新設備が導入されている利点を活かし、様々な状況での運用データを基に最適化運転を追求する。引き続き、原単位ベースで排出量12.2%の削減を目指したい。
(2) 次年度の取組み予定について
各設備の運転データを取集したものを基に季節、時期、時間その環境までも考慮し運転の最適化を図る。ボイラー供給温度設定、冷凍機冷温水設定、各居室ごとに予冷時間の細分化、客室方角による空調温度の細分化を実施していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 村田 稔
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		34ガス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2021年度	年度	4120.2	t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023年度	年度	3165.2	t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024年度	年度	3439.9	t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-5.2	%		
再エネ利用率			0.2	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			16.5	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-8.7	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			ガス導管延長			
基準年度比削減率（原単位ベース）			17	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			-8.5	%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明のLED化や不使用時の消灯、空調温度管理、電気自動車・ハイブリッド車の使用等により温室効果ガス排出抑制に取り組んだが、以下の要因によりエネルギー使用量が増加し、前年度比削減率がマイナスとなった。 事務所ビル建替工事における電力使用が増加し、当該ビルの空調試運転に伴う都市ガス使用が増加した。また、ガス導管事業におけるガス送出量が多い冬場に前年度よりも気温・水温が低かったため、ガバナステーションのガス管内の温度を上げるヒーターに使用する都市ガスが増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の温室効果ガス排出抑制への取組みを推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック株式会社 代表取締役 社長執行役員 品田 正弘
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		30情報通信機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			17930.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			11510.4	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			10841.6	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.3	%							
再エネ利用率					2.2	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					39.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					5.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>太陽光発電設備の導入により、再エネ利用率の向上</li><li>継続省エネの実施により、エネルギー使用量の改善を図っている。取組みとしては、昨年度より引き続き高効率機器の導入・更新、省エネ活動を推進、加えて非製造拠点での在宅勤務拡大によりエネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>総排出量の削減を図る。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>【エネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>排出量削減】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>月々のエネルギー使用状況の取りまとめ及び変化分析、各建屋管理者への実績値の開示による啓蒙活動</li><li>設備更新の際に、高効率タイプの導入検討</li></ul> <p>【電気需要の最適化】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>空調ガス熱源への運用シフト、大型実験設備の稼動時間調整、ガスコージェネ設備の稼動等の実施</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市八雲東町1丁目10番12号	氏名	パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社 代表取締役 豊嶋 明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2023	年度			3518.6		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			0		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			3139.6		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.8		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					10.9		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
地球温暖化防止と気候変動対策等の環境保護推進の体制に基づき活動し、グループ全社で掲げる「2030年全拠点でのCO2排出量ゼロ」及び「2050年に向けて世界のCO2総排出量の約1%（≒3億トン）の削減」に向け取り組んでいる。2024年度においては未使用エリアのレイアウト合理化と、各拠点での省エネ活動（①老朽化設備の更新（熱交換器、分電盤）と②熱交換器の間欠制御の導入完了及び③共用エリアでの空調設定温度の制限など）に取組み、原油換算量で基準年度比約8.3%の削減ができた。さらに、電力会社のCO2排出係数の良化（0.434⇒0.419）があり原単位ベースでは約10.9%の削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
これまでの省エネ活動の継続と共に2025年度は下記についても取組む予定である。 ①2024年度までに導入を拡大してきた熱交換器の間欠制御の効果確認 ②製造拠点においては生産性の向上（クリーンルームの省エネ運転、品質ロス削減など）によるエネルギー量の削減

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町 1938/1/5	氏名	D I N S 関西株式会社 代表取締役 下地 正勝
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年
				3 月
				31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021 年度		43420.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023 年度		42219.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024 年度		45188	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-0.3	%
再エネ利用率			25.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-4.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			廃棄物処理量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			0.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-15.6	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
R & E 事業所の太陽光発電（PPA）を2月から開始できた。バイオエタノール事業所の焼却設備で不具合があり予定よりもA重油を多く使用したため思うように温室効果ガスを削減できませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
他事業所においても太陽光発電（PPA）を進めていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4丁目19番7号	氏名	本荘ケミカル株式会社 代表取締役会長 本荘 菜穂子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2021	年度			3001.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			1678.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1000.3				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					38.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					66.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					40.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内の工場での生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					33.6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					18.7				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、エネルギー消費の悪化（温室効果ガスの排出増）に大きく影響していた工場の稼働率を低下させ、さらに生産中止を決定したことで稼働自体を停止した。 これにより特に都市ガスの使用量が大きく低減し、排出量の低下に繋がった。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内のLED化などの予算を確保し、今後は省エネに向けてより推進していく予定である。 エネルギー効率の悪い工場の稼働は無いが、関係値となる「工場の生産量」は低調となっており、1つの課題として販売量の増加にも注力していきたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラプレステージタワー20階	氏名	エスコンジャパンリート投資法人 執行役員 海老原 忠
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業、商品先物取引業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021年度		2684.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3159	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3050.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-13.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			3.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-13.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			3.4	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原単位で比較すると基準年度（2021年度）比では、13.6%増加。前年度比では、3.4%減少した。増加した要因は、使用している電気事業者の排出係数が、基準年度と比較して約3.7%増加していること、夏期と冬期の空調負荷が増え、電気使用量が増加したためである。今後も省エネ活動等の削減取り組みを継続いたします。
(2) 次年度の取り組み予定について
大阪府気候変動対策指針の削減目標に準拠して排出原単位で毎年1.5%削減達成を目標とする。エネルギー使用設備の適切な保守・運用管理を継続実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	氏名	株式会社 ミライト・ワン 代表取締役社長 菅原 英宗
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			29145.6			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			40592.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			39259.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.7			%				
再エネ利用率					1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-34.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					IT機器による消費電力							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-28.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.7			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・2024年度は「エネルギー総使用量（原油換算）」102.2%（対前年度）、「IT機器による消費電力（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値）」100.4%（対前年度）。エネルギー使用量は前年度と比較し増加したが、「温室効果ガス総排出量」は、96.7%（対前年度）となった。これは、主たる供給元電力会社のCO2排出係数が昨年度より低下したためである。原単位は96.3%（対前年度）となり、原単位ベースでの削減率も改善した</p> <p>・主たる供給元電力会社のCO2排出係数は基準年度と比べ高い状態であり、原単位ベースでの基準年度削減率がマイナス値（-28.8%）となっている</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・省エネ付加設備の設置によるチラー・PAC室外機の消費電力削減を実施</li><li>・空調機の室内機フィルタ洗浄、室外機フィン洗浄を実施</li><li>・不要箇所の照明消灯や空調の設定緩和・間欠運転を実施</li><li>・エレベータの基準階へ戻る機能を停止</li><li>・クールビズ、ウォームビズの実施により、空調利用消費電力の削減を推進</li><li>・EV+HV化推進</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-4-8	氏名	大和ハウスリート投資法人 執行役員 斉藤 毅
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度			2565		t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度			2763.3		t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度			2214.7		t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				17.6		%				
再エネ利用率				23		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				13.7		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				19.9		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）				13.7		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				19.9		%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
所有する物件の中で最もエネルギー使用量が多い物件を2025年3月中に売却したため、温室効果ガス総排出量が下がった。その他の物件は前年度と比較して大きな変化はなかった。	
(2) 次年度の取組み予定について	
LED化の推進、高効率空調設備への更新、非化石証書の購入等を実施する。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	氏名	ラサールロジポート投資法人 執行役員 地紙 平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2019	年度			1248.2	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			1800.6	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1833.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-5.5	%				
再エネ利用率					59.9	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-46.9	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.8	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×稼働率					
基準年度比削減率（原単位ベース）					59.2	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-1.7	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減目標達成に向け、2024年度は以下施策を実施した。 ①保有しているすべての事業所で、省エネ法の判断基準に基づき作成済みの管理標準による設備の適正運用を行った。 ②2事業所で再エネ由来の電力供給契約を締結し、温室効果ガスの削減につなげた。
(2) 次年度の取組み予定について
削減目標達成への取組みに関して、次年度は以下施策の取組みを予定している。 ①保有しているすべての事業所で、省エネ法の判断基準に基づき作成済みの管理標準による設備の適正運用を行う。 ②現在再エネ由来の電力供給契約を締結している2事業所の電力契約を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋 1-4-1	氏名	合同会社KDR 1号 職務執行者 三品 貴仙
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度				3203.7	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度				3793.4	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度				3428.4	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				7	%					
再エネ利用率				0	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-7	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				9.6	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比べるとCO2排出量が増加したためマイナス値となっているが、前年度2023年に比べると、エネルギー総使用量を5,237t削減、温室効果ガス排出量も365t削減することができた。2024年度は主に以下の施策を実施した。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 専有部の照明器具をLEDへ順次交換（近鉄新難波ビル：5フロア実施）</li><li>・ 個別空調の更新（近鉄堂島ビル：2フロア、近鉄新難波ビル：4フロア）</li><li>・ 非常用発電機の更新（近鉄堂島ビル、2024年～2025年）</li><li>・ 加圧給水ポンプの更新（近鉄新難波ビル）</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 外部照明器具をLEDへ交換（近鉄堂島ビル：外構部全台交換予定、近鉄新難波ビル：完了済み）</li><li>・ 受変電設備機器更新（2024年～2029年）</li><li>・ 各種設備機器の更新によるエネルギー効率の改善（空調機、ポンプ等）</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区赤坂4-15-1	氏名	積水ハウス・リート投資法人 執行役員 木田 敦宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2021	年度			4719.5			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5233.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1064			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					54.8			%				
再エネ利用率					83.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					77.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					79.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					62.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					65.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本町ガーデンシティの譲渡によりエネルギー使用量、CO2排出量共に削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、適切な運営管理を行い省エネに努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区港南2丁目15-3 品川インターシティC棟8階	氏名	株式会社ホテルマネジメントジャパン 代表取締役 荒木 潤一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2019年度			4679.5		t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度			4560.9		t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度			4643		t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			-2.7		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			0.8		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.8		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）			0.8		%					
前年度比削減率（原単位ベース）			-1.8		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
なんばオリエンタルホテル、1～3階を改装（8月～12月）に伴い照明をLED化（既存は蛍光灯やハロゲン） なんばオリエンタルホテルを除く3ホテル（オリエンタルホテル ユニバーサル・シティ、ホリデイ・イン大阪難波、ホテルオリエンタルエクスプレス大阪心斎橋）で稼働率が上昇しエネルギー使用量が前年比増加となった。
(2) 次年度の取組み予定について
数年先のLED以外の照明器具生産中止に備え、各ホテルのLED化（特に未実施の多い事務所、客室廊下、宴会場）促進

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市麻生中174番地	氏名	パナソニックエナジー貝塚株式会社 代表取締役社長 福山 裕雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			24000.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			24430.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			9060.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					15.9			%				
再エネ利用率					57.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					62.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					62.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					電池生産容量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					47.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					49.8			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>毎月カーボンニュートラル推進委員会を開き、他部署メンバーとともに工場全体のエネルギー削減活動を行っている</li><li>ターボ冷凍機導入</li><li>不使用充電棚の電力切り</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>次年度も引き続き、全員活動による省エネ推進を継続し、省エネを行う</li><li>井水装置更新による電力削減</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都豊島区南池袋 1-28-2	氏名	株式会社パルコ 代表取締役 川瀬 賢二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023 年		4 月		1 日	～	2031 年		3 月		31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			682.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			497.1	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			451.9	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					2.2	%				
再エネ利用率					100	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					33.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間					
基準年度比削減率（原単位ベース）					34.6	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					10.3	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本年度はインバウンド観光客の入店客数が更に大幅に伸び、売上・入店共に過去最高となった。また、夏は酷暑となり厳しい空調運用となった。そんな中、これまでも実施してきた熱源機から電気へのシフトの推進、更には空調開始時間を早め、気温が低い間に館内を冷やすピークカットを実施し電気・ガス使用量削減に取り組んだ。また、モーターのインバータ更新等に設備投資し効率運転化に努めた。節電を全テナントに周知啓蒙し館全体で取り組んだ結果、ガスは前年使用量を下回り温室ガス排出量の削減に大きく寄与した。電気は上記の状況から大きく増加する傾向ではあったがほぼ前年並みを保って運用できた。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は本年度同様、インバウンド観光客の来店増が見込まれ、また温暖化の影響を受け年々気温上昇が続いているため館としては大きくエネルギー使用量が増加する想定ではある。本年度取組み内容の踏襲はもちろんのこと、設備投資による省エネ機器導入を実施を予定している。当館は竣工20年を迎え設備更新の時期が来ている。本年度に引続き次年度以降も継続して設備投資を計画し、積極的な省エネ機器導入を実施していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA8F	氏名	株式会社近鉄リテーリング 代表取締役社長 鳥居正彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		4888	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4939.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4702.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.6	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		3.8	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		4.8	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-7.1	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		5.8	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
古い照明器具や蛍光灯のLED化を実施し、無人状態の部屋は消灯するなど対策を行ったが、夏季のエアコンの使用状況が高かったために削減率が低い結果となった。
(2) 次年度の取組み予定について
古いエアコンの更新計画を立て、稼働率の高い機器を優先し高効率な機器を選定して計画する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区上大崎3丁目1番1号	氏名	アマゾンデータサービスジャパン合同会社 職務執行者 アンジェラ・クラント
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		40インターネット附随サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量					
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度			39237.5		t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度			66198		t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度			0		t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			-18.6		%					
再エネ利用率			100		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			100		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			100		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			電力使用効率（PUE）							
基準年度比削減率（原単位ベース）			100		%					
前年度比削減率（原単位ベース）			100		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
5事業所のうち関西第5センターを除く4事業所は前年度に比べ、温室効果ガス総排出量は減少した。理由としては契約先である電力事業者が公表したCO <sub>2</sub> 排出係数の減少が挙げられる。関西第5センターについては、サーバーラックの導入増加ならび施設に常駐する従業員数増加（前年比：+16.7%）によるオフィス関連の電力消費の増加でエネルギー総使用量も昨年度に比べて約2倍になっている。関西ならび関東含めた全事業所で一括して非化石証明書の取得したことにより温室効果ガス総排出量を相殺（オフセット）したものと報告しております。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 大阪府内の全事業所において、電力需要最適化の為の推進体制（責任と役割分担）を継続する。 2. 月ごとに各事業所のエネルギー使用状況を記録し、事業所全体の電力使用効率を把握する。 3. 機器を効率的に運用し省エネルギーを図る。（空調機の計画運転：事業に影響がでない範囲で夜間や特定の時間帯において空調機の停止対応など）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番1号 BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S	氏名	野村不動産株式会社 代表取締役 松尾 大作
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		3003.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		371.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		149.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5.7	%	
再エネ利用率		97.9	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		95	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		59.7	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積(m <sup>2</sup> )		
基準年度比削減率（原単位ベース）		94.8	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		56.6	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
非化石証書等の調達、2023年度の9月に電力会社との契約を再エネプランへ切替えたことにより、温室効果ガス排出量が削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市藤の里2丁目11番6号	氏名	大成メディカル株式会社 代表取締役社長 白石 保行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			4117.2								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			4117.2								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			4543.5								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-14.1								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-10.4								%
前年度比削減率（排出量ベース）					-10.4								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												売上高（金額）	
基準年度比削減率（原単位ベース）					0.5								%
前年度比削減率（原単位ベース）					0.5								%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力使用量が多く、設備のほとんどが電力によるものである。クリーンルームは24時間生産のため、空調機を停止させることができないが、長期連休の際には、空調機を停止させ、連休明けにクリーンルームの徹底清掃をすることにより、電力使用量の削減を図る。
(2) 次年度の取組み予定について
空調設備の稼働について、24時間稼働であるが、土日休止の際は、労務コスト削減のため、空調機は稼働させたままであるが、次年度は土日の非稼働時に、空調設備の出力が40%まで抑えられるシステムを導入する計画。クリーンルームの汚染をすることなく、非稼働時に清浄度維持ができるとともに、年間の電力使用量も低減できる見込みである。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1 あべのルシアス12階	氏名	大阪広域環境施設組合 管理者 横山 英幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度					285200.2					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					468749.2					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					432962.1					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							6.2					%
再エネ利用率							94.7					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-51.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）							7.6					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー起源CO2の削減については、LED照明を導入を行う等省エネルギー化に努めました。一方非エネルギー起源CO2は、焼却する廃棄物の繊維くずや廃プラスチック類の割合増等に起因し、基準年度と比較し、増加することとなりました。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく中長期計画に基づき、工場等にLED照明の導入を進めて参ります。また、各工場で使用している事務用車（普通貨物自動車）について、ガソリン車から電気自動車に更新することで、化石燃料の使用削減に努め温室効果ガス排出削減を図ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東淀川区豊新2-16-14	氏名	株式会社YKベーキングカンパニー 代表取締役 深澤 忠史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度				15841.4	t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度				0	t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度				12448.5	t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				21.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産金額								
基準年度比削減率（原単位ベース）				22.8			%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①エアリークテスターによるエアリーク箇所整備実施(HN) ②照明器具の人感センサータイプへの変更実施(H) ③生産設備更新による生産効率向上でエネルギー使用量削減(H) ④生産設備更新による高効率化(H) ⑤空調機・冷凍機更新によるフロン漏れ量削減(H) ⑥エアレギュレーターを圧力を見直し。0.5Mpa→0.4Mpa(N) ⑦点検業務の実施によりトラブルの防止、生産効率の上昇(N) ⑧ガソリン車→ハイブリッド車へ更新(1台)(物流)
(2) 次年度の取組み予定について
①クーリングタワー更新2台によるエネルギー使用量削減(H) ②エアリークテスターによるエアリーク測定を行い、エアリーク箇所の整備・改善実施(HN) ③オープンバーナー更新によるガス使用量削減(H) ④常用コンプレッサー容量ダウンによる電気使用量削減(H) ⑤冷凍機更新によるフロン漏れ量削減(H) ⑥エコプレッサー更新(N) ⑦污水处理曝気用ブローラの更新(ターボプロ) (N) ⑧車両更新時は、ハイブリッド車を継続的に推奨していく(物流)

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市藤の里2-11-6	氏名	大成化工株式会社 代表取締役 白石保行
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2023	年度			3336.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2540.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					26.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					百万円							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・工場内ア-漏れ点検の実施。・空調機の運用管理。・再エネ電力メニューの導入。
(2) 次年度の取組み予定について
・工場内ア-漏れ点検の実施。・空調機の運用管理。・再エネ電力メニューの継続。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座六丁目8番7号	氏名	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 執行役員 浅井 裕史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業、商品先物取引業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2024年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2023	年度			5870.3		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			0		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			6045.6		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率							%			
再エネ利用率					21.3		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3		%			
前年度比削減率（排出量ベース）							%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-3		%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>2024年度は下記の増減影響により排出原単位が基準年度比で3%増加しました。 &lt;減少要因&gt;電力会社のCO2換算係数は約3%低減。 &lt;増加要因&gt;・外気温の影響により夏期、冬季の電気使用量が前年より増加した。・非化石電気の使用割合が2%減少。 下記の運用対策を実施しました。 ・事業場の運用状況に合わせて設備の運用基準を適宜見直した。・設備の保守保全計画を適切に実行し、エネルギー効率の良い施設稼働を行った。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>テナント専有部のLED化推進。（共用部は達成済み）</li><li>共用部でのグリーン電力購入。専有部テナントにもグリーン電力の使用を推進。</li><li>館内にて、階段利用の促進や節電の啓もう活動を実施</li><li>テナントのエネルギー使用量把握のため、グリーンリース契約を締結。</li><li>大阪府内の事業所で自己消費型太陽光設備の設置を計画しています。また、一部LED化も計画しています。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市彩都粟生北6-2-1	氏名	デジタル大阪3特定目的会社 横倉 弘和
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			3523.1								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			0								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			7444.7								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-111.3								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													IT負荷電力量
基準年度比削減率（原単位ベース）					-23.3								%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
チラーの散水設定による空調電力を低減。 オフィス棟及びデータホール棟の共有部の空調設定を原則28℃設定とし、昼間の空調負荷を低減。 フィルター交換及び洗浄による空調電力を低減。 温室効果ガス増加は、ITロード増加によるものと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
外気温と負荷見合いに合わせて、チラーの散水設定を適切に調整し、空調電力を低減する。 負荷見合いに合わせて余剰設備を休止し、適切な運転台数での管理を行う。 チラー散水設定および運転制御最適化による冷却効率の向上。 エレベーターの運転台数制御による電力抑制。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市彩都粟生北6丁目1番	氏名	デジタル大阪2 特定目的会社 横倉 弘和
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			14824.7								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			0								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			15432.6								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率													%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.1								%
前年度比削減率（排出量ベース）													%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													IT負荷電力量
基準年度比削減率（原単位ベース）					-4.1								%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
チラーの散水設定による空調電力を低減。 オフィス棟及びデータホール棟の共有部の空調設定を原則28℃設定とし、昼間の空調負荷を低減。 フィルター交換及び洗浄による空調電力を低減。 負荷が昨年より増えているため排出量が増えている。
(2) 次年度の取組み予定について
外気温と負荷見合いに合わせて、チラーの散水設定を適切に調整し、空調電力を低減する。 負荷見合いに合わせて余剰設備を休止し、適切な運転台数での管理を行う。 チラー散水設定および運転制御最適化による冷却効率の向上。 エレベーターの運転台数制御による電力抑制。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市彩都やまぶき5-8-1	氏名	デジタル大阪1特定目的会社 取締役 横倉 弘和
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			2239.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2947.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-31.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					IT負荷電力							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-35.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
オフィス棟及びデータホール棟の共有部の空調設定を原則28℃設定とし、昼間の空調負荷を低減。フィルター交換及び洗浄による空調電力を低減。
(2) 次年度の取組み予定について
負荷見合いに合わせて余剰設備を休止し、適切な運転台数での管理を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田三崎町3-3-21	氏名	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社 代表取締役 伊藤 光博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2023	年度			996.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1167.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-17.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-15.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>2023年度に休館していたホテルが2024年4月よりリニューアルオープンしたのと、真夏日・猛暑日の頻発によりエネルギー使用量が約17%増加した。</li><li>電力会社からの買電によるエネルギーについては、昨年度より継続して非化石証書を購入。</li><li>商業2施設にて自家消費型太陽光発電設備を設置。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>ホテル物件に於いて、入浴設備や使用方法等を把握し、設備更新や運用方法見直し余地の有無の確認を行う。</li><li>商業施設においては、最新型のLED照明への更新を検討する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ23階	氏名	株式会社ラウンドワンジャパン 川口 英嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			25710.6				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			14672.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				42.9				%					
前年度比削減率（排出量ベース）								%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）				30.5				%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネチューニング・設定温度シフトなどの遠隔制御できる設備・サービスの導入をいたしました。 施設内設備入替による電力使用量の増加の為、使用量が増加いたしました。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き温室効果ガスの削減について適切な取り組みの検討を実施してまいります。